

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 フージャースコーポレーション
 コード番号 8907 URL <http://www.hoosiers.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 廣岡哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 諸橋洋一
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3295-8408

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	39,223	—	△934	—	△2,358	—	△4,145	—
20年3月期第3四半期	24,882	64.0	2,355	41.9	1,963	30.0	1,060	20.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△13,137.37	—
20年3月期第3四半期	3,330.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	53,740	—	11,186	—	20.8	—	35,448.19	—
20年3月期	72,738	—	15,530	—	21.4	—	49,213.87	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,185百万円 20年3月期 15,529百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	750.00	—	770.00	1,520.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	46,000	△10.3	△300	—	△1,700	—	△3,290	—	△10,426.04	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	326,115株	20年3月期	326,115株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	10,559株	20年3月期	10,559株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	315,556株	20年3月期第3四半期	318,306株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの平成21年3月期第3四半期(平成20年4月1日～平成20年12月31日)において、不動産分譲事業については、新築マンション等999戸の引渡、その他不動産の売却、ローン事務取次手数料やたな卸資産の一時貸貸収入等のその他収入を合わせまして、売上高38,746,355千円、営業損失986,867千円を計上いたしました。不動産管理事業については、マンション管理収入、及びその他収入として保険代理事業・生活サービス事業を中心に、売上高467,351千円(セグメント間の内部売上高または振替高を除く)、営業利益54,159千円を計上いたしました。また、インベストメント事業については、売上高9,744千円、営業損失6,380千円を計上いたしました。この結果、当第3四半期における連結業績は、売上高39,223,451千円、営業損失934,138千円、経常損失2,358,981千円、四半期純損失4,145,575千円を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成21年3月期第3四半期末においては、資産合計が53,740,292千円、負債合計が42,554,011千円、純資産合計が11,186,281千円となりました。

また、平成21年3月期第3四半期末におきまして、たな卸資産の減少等による営業キャッシュ・フローの増加と投資有価証券や固定資産の売却等による投資キャッシュ・フローの増加を、借入金の返済等による財務キャッシュ・フローの減少が上回ったことにより、現金及び現金同等物が2,555,472千円減少し、その残高が1,119,397千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における不動産市況の急激な悪化を考慮し、現在販売中の分譲マンションプロジェクトにかかる将来の事業計画の見直しを行ったことから、当第3四半期連結会計期間において、たな卸資産評価損1,951,623千円を売上原価に計上いたしました。

以上の要因等により、平成21年3月期の通期業績予想につきましては、営業利益・経常利益・当期純利益ともに前回発表予想を下回る見通しとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要なものはありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用により、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより営業損失及び経常損失が1,078,389千円増加しており、税金等調整前四半期純損失が2,529,769千円増加しております。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,397	3,674,870
売掛金	23,651	66,269
営業投資有価証券	91,500	101,100
販売用不動産	12,809,794	8,049,869
仕掛販売用不動産	37,776,104	57,165,827
貯蔵品	21,996	24,853
前渡金	—	179,796
前払費用	461,786	862,964
繰延税金資産	1,385	183,405
その他	597,322	654,509
貸倒引当金	△94,416	△398
流動資産合計	52,808,523	70,963,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	247,955	308,062
車両運搬具（純額）	4,140	5,443
工具、器具及び備品（純額）	23,349	23,084
土地	197,080	497,948
有形固定資産合計	472,527	834,538
無形固定資産	84,544	34,898
投資その他の資産		
投資有価証券	211,222	423,421
関係会社株式	—	85,000
長期貸付金	4,367	5,014
その他	159,916	393,145
貸倒引当金	△808	△905
投資その他の資産合計	374,697	905,676
固定資産合計	931,769	1,775,114
資産合計	53,740,292	72,738,182

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,747,055	16,677,952
短期借入金	1,699,865	100,000
1年内返済予定の長期借入金	10,229,726	12,325,000
未払法人税等	15,187	1,264,254
前受金	442,104	1,767,225
預り金	252,438	562,966
その他	455,433	756,303
流動負債合計	21,841,810	33,453,702
固定負債		
長期借入金	20,675,419	23,469,000
その他	36,781	285,349
固定負債合計	20,712,200	23,754,349
負債合計	42,554,011	57,208,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	2,420,708	2,420,708
利益剰余金	7,096,007	11,484,560
自己株式	△731,065	△731,065
株主資本合計	11,185,890	15,574,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△44,713
評価・換算差額等合計	—	△44,713
少数株主持分	391	400
純資産合計	11,186,281	15,530,130
負債純資産合計	53,740,292	72,738,182

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	39,223,451
売上原価	36,066,864
売上総利益	3,156,586
販売費及び一般管理費	4,090,724
営業損失(△)	△934,138
営業外収益	
受取利息	4,641
受取配当金	2,864
解約金収入	19,588
受取手数料	23,359
保険解約返戻金	10,778
その他	17,570
営業外収益合計	78,801
営業外費用	
支払利息	681,354
支払手数料	227,808
解約違約金	501,890
その他	92,589
営業外費用合計	1,503,644
経常損失(△)	△2,358,981
特別利益	
固定資産売却益	4,030
関係会社株式売却益	8,600
投資有価証券売却益	6,995
その他	96
特別利益合計	19,721
特別損失	
減損損失	98,003
たな卸資産評価損	1,451,379
本社移転費用	30,000
その他	16,842
特別損失合計	1,596,226
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,935,485
法人税、住民税及び事業税	25,382
法人税等調整額	184,730
法人税等合計	210,113
少数株主損失(△)	△23
四半期純損失(△)	△4,145,575

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	22,238,820
売上原価	20,713,412
売上総利益	1,525,408
販売費及び一般管理費	1,736,374
営業損失(△)	△210,966
営業外収益	
受取利息	116
解約金収入	9,831
受取手数料	12,222
その他	5,431
営業外収益合計	27,601
営業外費用	
支払利息	214,893
支払手数料	81,594
解約違約金	320,002
その他	1,508
営業外費用合計	618,000
経常損失(△)	△801,364
特別利益	
固定資産売却益	3,804
特別利益合計	3,804
特別損失	
本社移転費用	30,000
その他	1,571
特別損失合計	31,571
税金等調整前四半期純損失(△)	△829,132
法人税、住民税及び事業税	12,580
法人税等調整額	△542
法人税等合計	12,038
少数株主損失(△)	△5
四半期純損失(△)	△841,165

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,935,485
減価償却費	162,254
減損損失	98,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93,921
受取利息及び受取配当金	△7,505
支払利息	681,354
売上債権の増減額(△は増加)	42,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,505,959
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	9,600
前渡金の増減額(△は増加)	179,796
前払費用の増減額(△は増加)	378,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,930,896
未収消費税等の増減額(△は増加)	△162,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,672
前受金の増減額(△は減少)	△1,325,121
預り金の増減額(△は減少)	△310,528
その他	△34,103
小計	2,427,218
利息及び配当金の受取額	7,509
利息の支払額	△634,921
法人税等の支払額	△1,258,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,774
有形固定資産の売却による収入	281,850
無形固定資産の取得による支出	△60,708
投資有価証券の取得による支出	△8,415
投資有価証券の売却による収入	202,258
関係会社株式の売却による収入	93,600
貸付金の回収による収入	647
敷金の差入による支出	△62,442
その他	37,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,599,865
長期借入れによる収入	6,411,000
長期借入金の返済による支出	△11,299,854
配当金の支払額	△244,217
その他	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,533,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,555,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,119,397

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響をうけるとともに、建設コストの高止まりから、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループは、前連結会計年度まで事業拡大のため用地の仕入れを積極的に行っていたことから継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスが続いておりました。

また、当連結会計年度において、第2四半期連結累計期間まで、従来のように積極的な事業用地の仕入れは行っておりませんでした。仕入債務の支払い等により引き続き営業キャッシュ・フローはマイナスとなっておりました。第3四半期連結会計期間において、2物件の完成・引渡しが行われたこと及び事業化の見込の低い物件の売却をすすめたな卸資産の圧縮に努めたことにより、第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローはプラスとなりました。

しかし、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要することになったこと及び同一地域における当社物件の競合を回避する目的等で、一部物件について販売スケジュールの延期を行ったことにより、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しており、現在販売中の「リコテラスTX」の他、第3四半期連結会計期間以降に2物件の販売代理を受託しております。

また、平成20年11月に支社閉鎖、12月に本社移転をそれぞれ実行しており、今後につきましても、その他経費の抑制により、支出の削減を図ってまいります。

さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の販売に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。

返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っています。

上記施策の確実な実行により、営業キャッシュ・フローの更なる好転を図るべく取り組んで参ります。したがって、第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を第3四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	38,746,355	501,836	9,744	39,257,936	(34,485)	39,223,451
営業利益又は営業損失(△)	△ 986,867	54,159	△ 6,380	△ 939,088	4,950	△ 934,138

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 ……新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 ……マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 ……ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の不動産分譲事業における営業損失が1,078,389千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	24,882,115
II 売上原価	19,324,168
売上総利益	5,557,947
III 販売費及び一般管理費	3,202,573
営業利益	2,355,374
IV 営業外収益	87,008
1 受取利息	4,275
2 受取配当金	1,694
3 投資有価証券売却益	14,216
4 解約金収入	36,134
5 紹介手数料収入	19,628
6 その他	11,059
V 営業外費用	478,657
1 支払利息	410,865
2 支払手数料	60,857
3 その他	6,934
経常利益	1,963,724
VI 特別利益	416
1 貸倒引当金戻入益	416
VII 特別損失	20,827
1 固定資産除却損	457
2 投資有価証券評価損	20,369
税金等調整前 四半期純利益	1,943,313
法人税、住民税及び事業税	828,636
法人税等調整額	54,711
少数株主損失	262
四半期純利益	1,060,227

(2)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,943,313
2 減価償却費	120,995
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 415
4 受取利息及び受取配当金	△ 5,969
5 支払利息	410,865
6 固定資産除却損	457
7 投資有価証券売却益	△ 14,216
8 売上債権の増減額(増加:△)	1,361,136
9 営業投資有価証券の増減額(増加:△)	25,162
10 たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 9,586,722
11 前渡金の増減額(増加:△)	253,796
12 前払費用の増減額(増加:△)	△ 410,035
13 仕入債務の増減額(減少:△)	△ 8,667,558
14 未収消費税等の増減額(増加:△)	227,233
15 未払消費税等の増減額(減少:△)	7,695
16 前受金の増減額(減少:△)	696,423
17 預り金の増減額(減少:△)	△ 13,081
18 その他	△ 2,527
小計	△ 13,653,446
19 利息及び配当金の受取額	5,966
20 利息の支払額	△ 398,486
21 法人税等の支払額	△ 2,609,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,655,557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 13,479
2 無形固定資産の取得による支出	△ 3,220
3 投資有価証券の取得による支出	△ 542,556
4 投資有価証券の売却による収入	372,554
5 貸付けによる支出	△ 2,000
6 貸付金の回収による収入	490
7 その他	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 1,730,000
2 長期借入れによる収入	19,933,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 2,868,000
4 少数株主からの払込による収入	118
5 自己株式の取得による支出	△ 495,265
6 配当金の支払額	△ 413,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,426,769
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 2,416,349
V 現金及び現金同等物の期首残高	6,580,058
VI 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	32,493
VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,196,201

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,551,868	328,471	1,775	24,882,115	—	24,882,115
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	28,328	—	28,328	(28,328)	—
計	24,551,868	356,799	1,775	24,910,443	(28,328)	24,882,115
営業費用	22,164,329	327,080	63,750	22,555,159	(28,418)	22,526,741
営業利益又は営業損失(△)	2,387,539	29,719	△ 61,975	2,355,284	90	2,355,374

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 ・ ・ ・ 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 ・ ・ ・ マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 ・ ・ ・ ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
区分	売上高 (千円)	売上高 (千円)
① 不動産分譲事業		
イ 新築マンション等の分譲		
不動産販売高	24,083,792	38,008,384
販売代理手数料	153,408	206,718
ロ その他付帯事業		
業務受託収入	22,751	—
その他収入	291,916	531,252
不動産分譲事業合計	24,551,868	38,746,355
② 不動産管理事業		
イ マンション管理	273,267	389,989
ロ その他収入	55,204	77,361
不動産管理事業合計	328,471	467,351
③ インベストメント事業	1,775	9,744
インベストメント事業合計	1,775	9,744
合計	24,882,115	39,223,451

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)							
	戸数 期初契約残	区画 取扱高	戸数 期中契約数	区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡	区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残	区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	655 戸 — 区画 19,937,562 千円		1,197 戸 1 区画 36,204,182 千円 (124.3%)		1,022 戸 1 区画 29,685,798 千円 (197.9%)		830 戸 — 区画 26,455,946 千円 (89.3%)	

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)							
	戸数 期初契約残	区画 棟数 取扱高	戸数 期中契約数	区画 棟数 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡	区画 棟数 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残	区画 棟数 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	310 戸 — 区画 — 棟 10,011,284 千円		966 戸 16 区画 4 棟 41,631,705 千円 (115.0%)		999 戸 16 区画 4 棟 43,929,023 千円 (148.0%)		277 戸 — 区画 — 棟 7,713,965 千円 (29.2%)	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。